ものづくり補助金の採択率は？

平成27年度補正予算「ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金」の採択結果が6月6日に公表されました。申請数「24,011件」に対して「7,729件」の採択です。採択率**「32.2%」**です。

ちなみに前回の平成26年度補正の申請数は「13,350件」、採択数は「5,881件」でした。採択率**「44%」**です。今回、11.8Pも下がりましたね。それでもおよそ3社に1社は採択されるのですから、従来の補助制度と比較するとやはり高い採択率だと言えます。従来の通常の全国規模の補助制度ですと、（レアな制度ですと採択率は高くなる場合もありますが、）およそ5%～25%くらいが平均です。よって、この「32.2%」という採択率はやはり高いといえるではないでしょうか。

今回、採択率が下がるのは予測されていたことですが、まだまだこの補助金は、申請者にとって、有難い制度であることには間違いありません。よって、次回の補正又は本予算等にて、本制度が計上されたら、企業にとってはチャンスです。是非、申請できる企業さんは、認定支援機関の協力を得て申請されてみて下さい。

自社に最適な補助金はどれだろう？

補助金は、何も「ものづくり補助金」だけではありません。経済産業省系の「研究開発／ものづくり」関連の補助制度は多々あります。さすがに「ものづくり補助金」のような“おいしい”制度は少ないのですが、機会があれば是非、補助金申請に挑戦してみてください。

それでは、どうやって自社に最適な制度を探せばよいのか？　補助金は、「補助・助成機関」というところが窓口・実施機関となって公募や採択など一連の運営に携わります。情報収集するには、その窓口にアクセスすることです。最低でも次の「主な窓口一覧」を定期的に見て頂きたいです。また、ミサラポ（https://www.mirasapo.jp）などには「補助金検索」がありますので、利用価値がとても高いと思われます。

＜主な窓口一覧＞

１）**中小企業庁（←最重要！）**
http://www.chusho.meti.go.jp
２）経済産業省
http://www.meti.go.jp/
※経産省より、どちらかというと、以下の「経産“局”」の方に掲載されています。
３）地方・経済産業局
http://bit.ly/1S4J4zD
※各地方経済産業局のリンクです。
３）国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
http://www.nedo.go.jp/
４）情報通信研究機構
https://www.nict.go.jp/
５）独立行政法人情報処理推進機構
http://www.ipa.go.jp/

次に、具体的な補助制度の探し方ですが、名称を見れば予測がつきます。たとえば、**「下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金」**とう制度がありますが、本制度は「親事業者の動向に影響を受けている下請企業が新分野を開拓して自立するための支援をする」補助制度です。名称から特徴などを推測することができます。詳細については「募集要項」を読み込んでください。

例えば、「介護・福祉」関係の事業を計画している企業の場合、設備投資や市場調査など、様々な費用がかかります。「介護　補助金」というキーワードでは、合致する制度を見つけるのは難しいかもしれません。しかしながら、もしかしたら自立化補助金に申請できるかもしれません。新事業が親事業者からの自立化に当たるのなら、そういう事業も対象になる可能性はあるのです（あくまでも“たとえ”の話しです！）。不明な点について、其々の「補助機関」に相談してみましょう。

補助金は原則として返済不要の資金です。とても有難いものです。是非、挑戦してみて下さい。